

2009

常陽銀行

# 第118期事業のご報告

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## ミニディスクロージャー誌



常陽銀行

## 経営理念

# 『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、お客様のため、地域のために何ができるのか、  
懸命に考え実践してまいります。

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客様・地域・株主の方々と共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。地域への円滑な金融サービスのご提供という本来業務の実践の姿こそが、当行が考える「地域貢献の姿」です。

「お客様中心主義」に徹し、お客様のニーズに合った最適な金融サービスをご提供することによって、お客様・地域社会との信頼関係を深めるとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させてまいります。

### 【目次】

ごあいさつ .....	1
第10次中期経営計画 .....	2
地域密着型金融への取り組み方針 .....	3
環境保全への取り組み .....	4
コンプライアンス（法令等遵守）態勢の充実 .....	5
資本金・株式の状況 .....	5
業績ハイライト .....	6～9
トピックス .....	10～11
地域社会への貢献 .....	12～15
個人情報保護への取り組み .....	15
金融犯罪対策への取り組み .....	15
財務諸表（連結） .....	16～17
財務諸表（単体） .....	18～19
いつも近くに常陽ネットワーク .....	20～21

※本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

### 当行の概要

（平成21年3月31日現在）

創 立	1935年(昭和10年)7月30日
資 本 金	851億13百万円
店 舗 数	国内：174店舗(本支店148、出張所26) 店舗外現金自動設備 225カ所 海外：1駐在員事務所(上海)
従業員数	3,703名
本 店	茨城県水戸市南町2丁目5番5号



## ごあいさつ

平成20年度のわが国の経済は、スタートこそ景気回復を維持しておりましたが、後半以降、米国・欧州における金融危機の深刻化を背景に、生産は輸出産業を中心に大きく減少し、雇用環境も厳しさを増すなど、急速に景気後退色を強めました。

こうした金融経済環境のもと、当行は、目指す銀行像を「金融新時代のベストパートナーバンク」とする「第10次中期経営計画」の初年度として、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

個人分野では、女性専用住宅ローン「ロング・エスコート」を発売したほか、住宅ローン利用者向けサービス「ハッピーエブリデー」やインターネット投資信託サービスを開始するなど、商品・サービス内容の充実を図りました。また、お客様のマーケット情報に対するニーズにお応えするため、「資産運用セミナー」を茨城県内の各地で開催するなど、アフターフォローにも注力しました。

法人分野では、急激な景気悪化を踏まえ、緊急保証制度の利用を積極的に推進するなど、円滑な中小企業金融への取り組みを強化しました。また、大手企業と地元中堅・中小企業の交流を促すため、「常陽ものづくりフォーラムinつくば」を開催し、事業支援や産業振興の取り組みにも注力しました。

店舗ネットワークでは、昨年10月に、県南地区の中核拠点となる「常陽つくばビル」が竣工し、総合金融サービス提供の体制を整備したほか、個人ローン推進拠点として「宇都宮ローンプラザ」を、事業性融資の新規開拓専門拠点として栃木市など3カ所に法人営業所を開設しました。また、グルー

プ会社との連携を強化し、常陽グループ全体で、日々変化する金融環境・金融ニーズに対応する態勢を整備しました。

さらに、環境保全への社会的要請の高まりに対応すべく、環境理念・環境方針を制定し、「地球にやさしい地域づくり」を目指して、当行グループ自身のCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組むとともに、環境保全活動を支援する預金・貸出商品の取り扱いを開始しました。

こうしたなか、平成20年度の業績につきましては、貸出金利息が順調に増加した一方で、有価証券利息配当金の減少、外国債券や株式の減損処理の発生により減益となり、経常利益は14億円、当期純利益は、法人税等調整額などの影響があり、50億円となりました。なお、銀行の健全性を示す自己資本比率は、12.91%（連結）と引き続き高い水準を維持しております。

経営環境は一段と厳しさを増しておりますが、今後とも、お客様、株主の皆様、地域の皆様のご期待にお応えできるよう、全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成21年6月  
取締役頭取

鬼澤 邦夫



# 第10次中期経営計画

## “金融新時代のベストパートナーバンクを目指して”

経済・社会構造が急激に変化するなか、金融行政や法制度の新しい枠組みなど、当行を取り巻く経営環境は新たな時代(金融新時代)を迎えています。

当行は、金融新時代において、お客様・地域・株主の方々から一層の信頼をいただき、さらに強固な経営基盤を構築していくために「第10次中期経営計画」を推進しています。

### ■ 第10次中期経営計画：計画期間 平成20年4月1日～平成23年3月31日(3年間)

#### 金融新時代のベストパートナーバンク

##### 目指す 銀行像

「第10次中期経営計画」では、当行がお客様にとって必要な存在であり続け、かつ、変化に迅速・柔軟に対応しビジネスチャンスを獲得していくための目指すべき銀行像として、「金融新時代のベストパートナーバンク」を掲げました。

地域の成長を支え当行自らの成長を遂げるために、お客様との質の高いコミュニケーションを通じた最適な金融商品・サービスの提供や、交通インフラの整備による経済活動の広域化への対応等に、取り組んでまいります。

#### (3つの基本目標)

##### 連結収益力の強化

##### 経営管理態勢の高度化

##### 経営資源の増強 (人材・コンプライアンス)

##### 基本目標

変化に迅速・柔軟に対応し、持続した成長を図り、「金融新時代のベストパートナーバンク」を実現するため、「連結収益力の強化」「経営管理態勢の高度化」「経営資源の増強」の3つを基本目標に設定しました。また、お客様からの信頼向上に向け、コンプライアンスの徹底を図るほか、お客様への説明・情報提供・サポートおよび情報管理に向けた的確な態勢を整備してまいります。

# 地域密着型金融への取り組み方針

地域経済は、地域金融機関の存立基盤であり、地域への円滑な金融商品・サービスの提供を通じて、地域経済・社会の発展に貢献していくことが、地域金融機関の社会的使命です。この社会的使命を果たしていくため、当行は、以下の3項目を重点事項として、『地域密着型金融への取り組み』を進めてまいります。

## 重点事項

### (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

…創業・新事業支援、事業承継・M&Aの支援、経営改善・事業再生支援

### (2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底

…不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資手法の拡充、  
事業価値を見極める「目利き能力」の向上、多様な手法を用いた資金供給の徹底

### (3) 持続可能な地域経済への貢献

…地域全体の活性化を視野にいれた「面」的再生への取り組み

## 主な取り組み

### (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

#### ① 創業・新事業支援

・ベンチャー企業への各種支援

#### ② 事業承継・M&Aの支援

・事業承継に係るニーズへの対応、後継者不在先等に対するM&Aの提案

#### ③ 経営改善・事業再生支援

・再建計画・再生スキームに基づく支援への取り組み ・経営改善・事業再生支援スキルの向上

### (2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底

#### ① 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資手法の拡充

・外部保証ローン商品等の拡充・推進

#### ② 取引先企業の事業価値を見極める「目利き能力」の向上

・融資審査能力・実態把握能力の向上、融資スキル認定制度の推進

#### ③ 多様な手法を用いた資金供給の徹底

・シンジケートローン、私募債、一括ファクタリング・システムの推進  
・動産担保融資制度を活用した商品の拡充・推進

### (3) 持続可能な地域経済への貢献

#### ① 地域全体の活性化を視野にいれた「面」的再生への取り組み

・公共関連情報を活用した取引先への営業支援の実施  
・地方公共団体および公共関連法人の資金ニーズ・PFI等への対応強化を通じた地域発展への貢献  
・ものづくり企業と技術ユーザー企業との企業マッチングを柱とした「ものづくり企業支援事業」の積極展開

# 環境保全への取り組み

当行は、平成18年3月より「チーム・マイナス6%」\*に参加しています。環境保全活動を通じて、当行の事業活動における環境負荷の軽減を図るとともに、環境保全に取り組むお客様を支援し、地域と連携して持続可能な地域社会の実現に努めてまいります。

\*「チーム・マイナス6%」：京都議定書による温室効果ガス排出量の6%削減(1990年比)を目指す国民的プロジェクト

## 環境理念・環境方針の制定(平成20年7月)

### 環境理念

常陽銀行グループは、水と緑に恵まれた茨城県を主要な営業地盤とする企業として、豊かな自然環境を守り育てていくことが、私たちの「社会的使命」と考えています。ふるさとの環境を守り、持続可能な社会を実現するため、地域と連携協力し、環境保全活動に継続して取り組んでまいります。

### 環境方針

～地球にやさしい地域づくり～

- ①省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進し、事業活動によって生じる環境負荷の軽減に努めます。
- ②環境に配慮した金融商品・サービスの提供を通じて、環境保全に取り組むお客様を支援します。
- ③本方針を当行グループ全従業員に周知徹底し、一人ひとりが積極的に環境保全活動に取り組みます。

## ● 公益信託「エコーいばらき」環境保全基金

茨城県内で環境保全に取り組む団体等に対して助成を行っています。平成20年度の助成金給付は、57先620万円となり、平成21年3月に常陽つくばビルで贈呈式を開催しました。



○概要：平成4年、当行と日本興亜損害保険(株)等により共同で設立。毎年、助成希望者を募集し、運営委員会で審議・選定のうえ助成

○設立からの累計：410先 5,203万円

## ● エコ関連商品の充実

- 農家向けローン「大地」の商品改定  
エコファーマー認定者を追加
- 環境型商品「常陽エコ・セレクトローン」の商品改定  
資金使途にISO基準等に準拠した環境関連商品などを追加
- エコ住宅ローン、エコリフォームローン  
オール電化やエコジョーズ等の設備を導入した住宅の新築・リフォーム資金
- エコマイカーローン  
ハイブリッド車等の購入資金

## ● 省エネルギー活動への取り組み

- クール・ビズの実施  
実施期間中は、当行グループ全拠点で室温28℃を目指します。
- 「茨城エコ事業所」への登録拠点拡大  
平成20年8月、茨城県内全拠点、グループ会社が「茨城エコ事業所」に登録しました。  
なお、福島県内10拠点では、「地球温暖化防止のための福島議定書」を締結しました。
- @エネルギーサービスの導入  
エネルギーデータを蓄積・分析するシステムを導入し、効果的な省エネルギー対策への取り組みを強化しています。  
※ そのほか、ライトダウンキャンペーン、ノーマイカーデーなど各種キャンペーンに参加しています。

## ● 環境保全団体への寄付

- 平成20年7月～8月、「JOYOエコ定期預金2008」を募集し、預入額の0.05%相当額より総額1,000万円(当行負担)を環境保全活動に取り組む団体へ寄付しました。
- 寄付先：茨城県、「エコーいばらき」環境保全基金など



# コンプライアンス(法令等遵守)態勢の充実

健全な銀行経営を行い、社会的責任と公共的使命を果たし、お客様、地域の皆様、株主の皆様などからの信頼を確立するために、コンプライアンス態勢の充実を最重要課題として取り組んでいます。

- 実践計画であるコンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、役職員それぞれの役割に応じてコンプライアンスを徹底しています。
- 取締役会を頂点とするコンプライアンス態勢を敷き、役職員にコンプライアンスの徹底を図るための施策については、「コンプライアンス委員会」において検討・協議を行っています。
- 弁護士や公認会計士などの外部専門家による「コンプライアンス監査委員会」を設置し、コンプライアンスの実施状況の客観的な評価、監査を行っています。これにより、内部管理の強化だけでは限界がある専門性・客観性を補い、コンプライアンス態勢のより一層の充実を図っています。

## 企業倫理

### (銀行の社会的責任と公共的使命)

1. 銀行の社会的責任と公共的使命を認識し、健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立を図る。

### (コンプライアンス)

2. 法令や社会的規範を遵守し、誠実で公正な企業活動を遂行する。

### (反社会的な勢力との対決)

3. 反社会的な勢力とは断固として対決する。

### (価値ある金融サービスの提供)

4. お客様のニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルにも十分配慮した、価値ある金融サービスの提供を通じ、経済・社会の発展に貢献する。

### (社会とのコミュニケーション)

5. 経営等の情報の透明な開示をはじめとして、社会とのコミュニケーションを図る。

### (従業員の人權の尊重)

6. 従業員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。

### (環境問題への取り組み)

7. 環境負荷の低減に努めるとともに、銀行本業を通じて環境問題に取り組む。

### (地域貢献活動への取り組み)

8. 地域社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に地域貢献活動に取り組む。

# 資本金・株式の状況(平成21年3月31日現在)

## ● 資本金の推移

(単位:百万円)

	当年度末	前年度末
資本金	85,113	85,113

## ● 株式の状況

(1) 株式数	発行可能株式総数	2,167,515 千株
	発行済株式の総数	822,231 千株
(2) 当年度末株主数		30,458 名

### (3) 大株主

発行済株式(自己株式を除く)の総数の10分の1以上の数を有する株主はおりません。参考として、持株数の上位10先を以下のとおり記載しています。

### 参考:大株主の状況(上位10先)

株主名	当行への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	44,616	5.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	37,992	4.91
日本興亜損害保険株式会社	37,973	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4G)	34,876	4.51
日本生命保険相互会社	28,003	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,356	2.89
第一生命保険相互会社	17,049	2.20
住友生命保険相互会社	16,448	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,026	1.68
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファंडズ	12,767	1.65

- (注) 1. 株式数は、単位未満を切り捨てて表示しています。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しています。  
3. 当行は、自己株式を49,254千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

# 業績ハイライト

本業の収益力を示す**コア業務純益**は、貸出金の堅調な推移に伴い貸出金利息が増加した一方、有価証券残高の圧縮による有価証券利息配当金の減少などから、前年度比45億円(8.7%)減少の477億円となりました。

加えて、有価証券の価格下落に伴う減損処理などから、**業務純益**は前年度比181億円(63.6%)減少の103億円となりました。

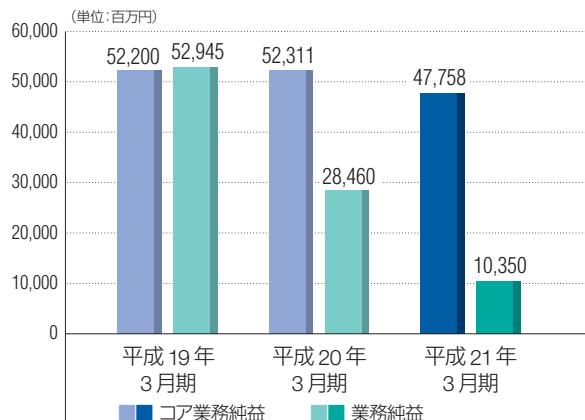
**経常利益**は、業務純益の減少に加え、不良債権処理額の増加などにより、前年度比233億円(94.2%)減少の14億円となりました。

**当期純利益**は、前年度比78億円(60.9%)減少の50億円となりました。

※コア業務純益は、業務純益から国債等債券損益と一般貸倒引当金繰入額を除いたものです。

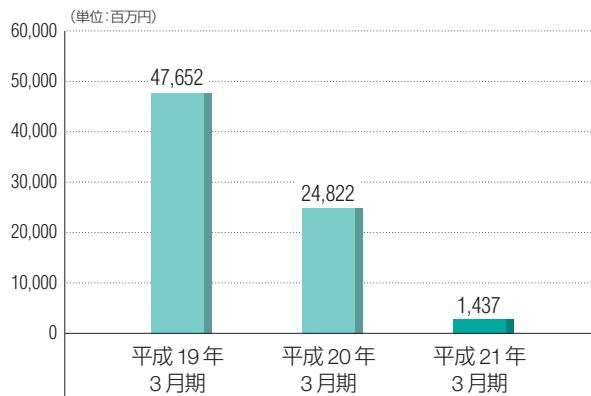
## コア業務純益、業務純益

コア業務純益は477億円、  
業務純益は103億円となりました。



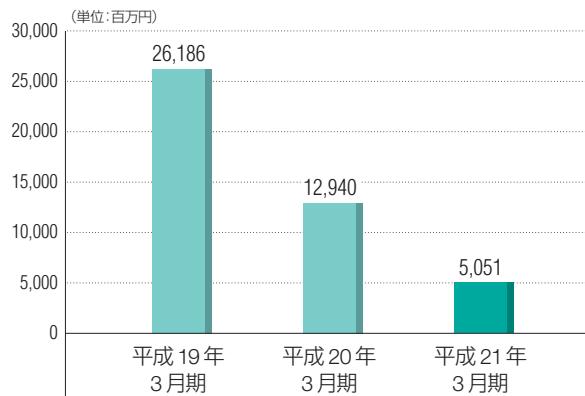
## 経常利益

経常利益は前年度比減少し、  
14億円となりました。



## 当期純利益

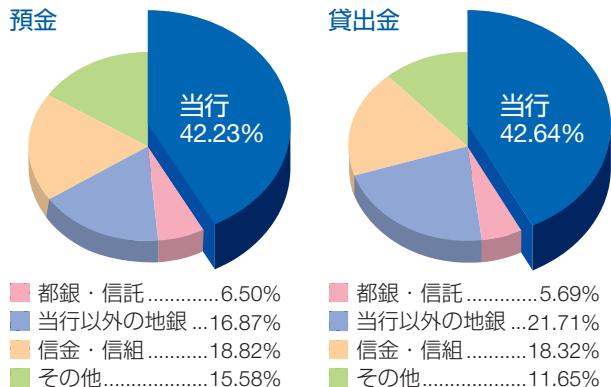
当期純利益は前年度比減少し、  
50億円となりました。



## 茨城県内のシェア

(平成20年9月末現在)

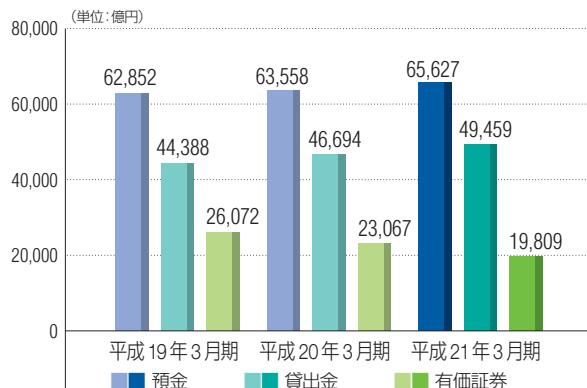
預金・貸出金ともに、引き続き40%を上回る高いシェアを確保しています。



※シェアは民間金融機関ベースで算出しています。

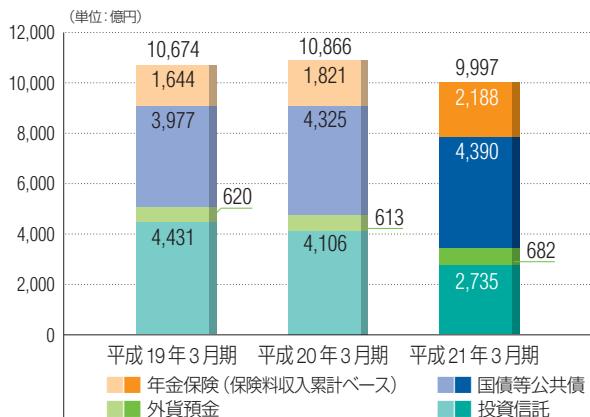
## 預金、貸出金、有価証券

預金・貸出金ともに前年度比増加しました。



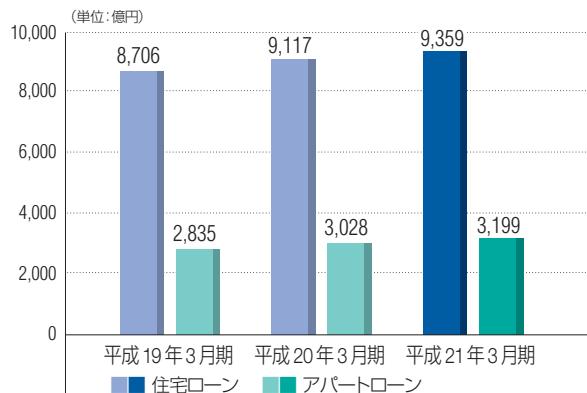
## 預り資産

預り資産残高は、前年度比減少し、9,997億円となりました。



## 住宅関連ローン

住宅ローンは前年度比増加し、9,359億円となりました。



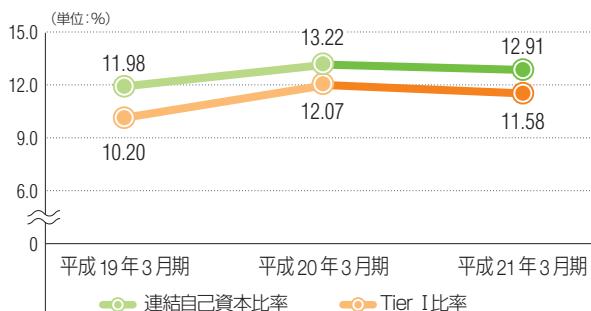
## 自己資本比率

自己資本比率は、銀行経営の健全性を判断する重要な指標のひとつです。連結子会社を含めた連結ベースでは12.91%、当行単体でも12.74%と引き続き高い水準を確保しています。なお、国内基準適用行に求められる水準は4%以上となっています。

また、当行では自己資本比率算定にあたり、リスク・アセット額の算出手法として、信用リスクについては、平成20年3月末から、貸出先のリスクをより精緻に反映し、高度な信用リスク管理態勢が求められる「基礎的内部格付手法」を採用しています。なお、オペレーショナル・リスクについては、引き続き「粗利益配分手法」を採用しています。

## 連結自己資本比率

引き続き高い水準を維持しています。



### 用語解説

#### ◎自己資本比率

銀行の経営の健全性を表す代表的な指標で、リスク・アセット（総資産のうち、万一の場合に貸し倒れの可能性がある資産）に対して資本金などの自己資本がどれくらいあるかを示します。国際的な活動を行う銀行は8%以上、国内のみで活動を行う銀行は4%以上の自己資本比率が求められています。

#### ◎Tier I

自己資本のなかで基本的な項目と位置づけられるものであり、資本金・法定準備金・利益剰余金などから構成されます。

## 当行の格付(長期格付)

企業格付は高い評価を得ています。

(平成21年3月末現在)

格付機関	長期格付
(株) 格付投資情報センター (R&I)	AA-
ムーディーズ	A1

### 用語解説

#### ◎格付

第三者である格付機関が、企業や銀行の財務内容等をもとに、企業などが発行する債券(社債等)や銀行預金の元金、利息支払の安全度を客観的に評価したもので、その内容を記号で表しています。企業や銀行の信用度や安全性を示す重要な指標です。

## 不良債権の状況

### ●銀行法に基づくリスク管理債権

当行は、銀行法に基づき「リスク管理債権」を公表しています。リスク管理債権は、担保・保証等による保全の有無にかかわらず貸出金の総額を公表しているため、リスク管理債権の全額が将来の損失となるわけではありません。

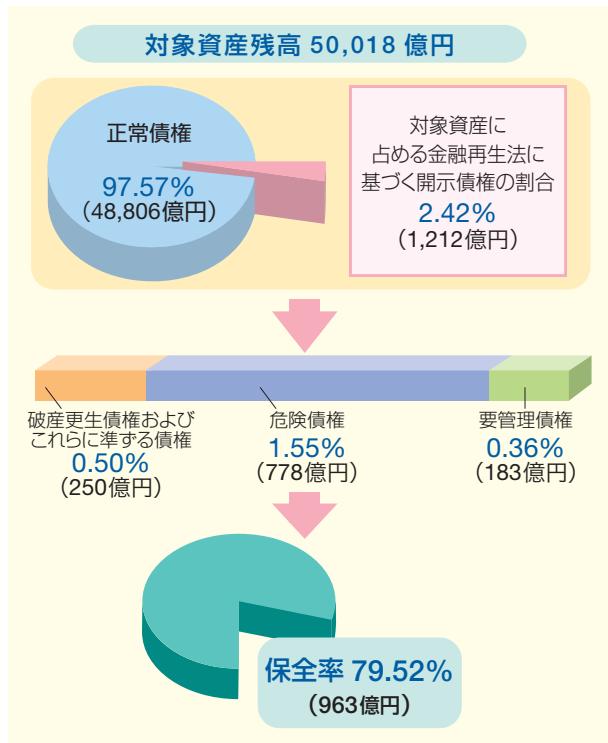
(単位：億円)

	単体ベース	連結ベース
破綻先債権	84	91
延滞債権	941	964
3ヵ月以上延滞債権	18	24
貸出条件緩和債権	164	164
合計(A)	1,209	1,245
貸出金残高(B)	49,459	49,119
貸出金残高に占める比率(A)/(B)	2.44%	2.53%

(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

## ● 金融再生法に基づく開示債権(単体ベース)

当行は、金融再生法に基づき資産査定結果を公表しています。銀行法に基づく「リスク管理債権」は貸出金のみの開示ですが、金融再生法では貸出金のほか、支払承諾見返、未収利息、外国為替、仮払金、当行が保証し引き受けている私募債、貸付有価証券等についても開示の対象となっています。



(単位:億円)

	保全額	保全率
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	250	100.00%
危険債権	642	82.51%
要管理債権	71	38.91%
合計	963	79.52%

(注)記載金額は億円未満を四捨五入して表示、比率は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。

## 開示債権額

平成21年3月末の金融再生法に基づく  
開示債権額は1,212億円です。



(注)記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

## 用語解説

### ◎破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により、経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

### ◎危険債権

経営破綻はしていないが、財政状態などが悪化し、元金または利息の支払いが困難になる可能性が高い貸出先への債権のことです。

### ◎要管理債権

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」を除きます。

### ◎正常債権

貸出先の財政・経営状態に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外に区分される債権のことです。

# トピックス

## 産業立地視察会



平成20年11月、近隣県のお取引先企業から約100名が参加し、茨城空港・常陸那珂港・筑波研究学園都市などを視察しました。茨城県等の後援を得て交流会も開催し、茨城県の魅力やポテンシャルの高さを実感していただきました。

## 筑波支店 リニューアルオープン

平成20年11月、筑波支店を建て替え、新店舗での営業を開始しました。ロビーや自動サービスコーナーを拡充し、全自動貸金庫を新設するなど、利便性の向上を図り、また、環境に配慮した設備を導入しました。



## 栃木法人営業所開設



平成20年11月、JR両毛線・東武日光線栃木駅北口に開設し、地域の法人のお客様への営業強化を図っています。当地区では、北関東自動車道開通に伴い、茨城県との活発な経済交流が期待されています。

10

トピックス

## 茨城県農業信用基金協会との 契約締結

平成20年9月、農業生産者の資金ニーズにお応えするため、茨城県農業信用基金協会と「債務保証に関する基本契約」を締結しました。今後も、地域農業の活性化を目指し、アグリビジネス分野への取り組みを展開していきます。

## ATMの拡充

新しいショッピングセンターなどに店舗外ATMを設置し、ネットワークの充実や利便性の向上に努めています。また、平成20年11月、東邦銀行とATMのお客様利用手数料に関する提携をしました。

### 中小企業金融円滑化に向けた 「休日相談窓口」

年末・年度末の資金需要に迅速に対応するため、平成20年12月、平成21年3月に、休日相談窓口を設置しました。緊急保証制度融資など、地元中小企業の皆様のさまざまな事業資金借入の相談に応じました。

### 常陽動産活用ローン 「どうさんマシン」

平成21年3月、三菱UFJリース株式会社と提携し、新たな法人向け貸出商品の取り扱いを開始しました。この商品は、主に工作機械や建設機械などの動産を譲渡担保として同社に差し入れることにより保証を得て、お借入をするものです。

### マイカーローン提携

地元の自動車販売会社とマイカーローンを提携しています。提携先で自動車等の購入や車検・修理等をされる方は、専用のマイカーローンを利用できます。現在の提携先：株式会社齊藤自工・潮来自動車販売株式会社・株式会社ナオイオート

### 「常陽ものづくりフォーラムinつくば」



平成20年12月、取引先の販路開拓や「ものづくり企業」の事業サポートを目的に、常陽つくばビルでフォーラムを開催しました。大手企業約10社、当行取引先企業約170社が参加し、講演会や商談会を通じて交流を深めました。

### 手話対応の開始

平成20年12月、Jプラザつくばに「手話金融相談窓口」(予約制)を設置し、手話通訳者が同席して相談に応じています。また、つくば周辺の拠点では、基本的な銀行取引について、手話や筆談などを交え、窓口対応の充実を図っています。



# 地域社会への貢献

## 地域のお客様への金融サービス

当行は、地域へ円滑に金融機能・金融サービスを提供し、地域社会・地域経済の発展に貢献していきます。

### ● 貸出金残高、地域向け貸出金残高・比率

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
貸出金残高(億円)	44,388	46,694	49,459
地域向け貸出金残高(億円)	35,226	36,431	37,793
地域向け貸出金比率(%)	79.3	78.0	76.4

### ● 中小企業向け貸出金残高・比率・貸出先数、地域の中小企業向け貸出金残高・比率・貸出先数

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
中小企業向け貸出金残高(億円)	19,251	19,584	19,785
中小企業向け貸出金比率(%)	43.3	41.9	40.0
中小企業向け貸出先数(先)	33,444	33,454	33,692
地域の中小企業向け貸出金残高(億円)	17,488	17,653	17,781
地域向け貸出金に対する中小企業向け貸出金比率(%)	49.6	48.4	47.0
地域の中小企業向け貸出先数(先)	32,928	32,952	33,225

### ● 個人向け貸出金残高・比率、地域の個人向け貸出金、地域向け貸出金に対する地域の個人向け貸出金比率

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
個人向け貸出金残高(億円)	10,051	10,397	10,554
個人向け貸出金比率(%)	22.6	22.2	21.3
地域の個人向け貸出金(億円)	10,028	10,380	10,538
地域向け貸出金に対する地域の個人向け貸出金比率(%)	28.4	28.4	27.8

### ● 預金残高、地域の預金残高・比率

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
預金残高(億円)	62,852	63,558	65,627
地域の預金残高(億円)	61,538	62,508	64,444
地域の預金残高比率(%)	97.9	98.3	98.1

### ● 地域の預り資産残高

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
投資信託(億円)	4,408	4,090	2,729
外貨預金(億円)	615	605	678
国債等公共債(億円)	3,958	4,299	4,365
年金保険(保険料収入累計ベース)(億円)	1,644	1,821	2,188

※[地域]とは、茨城県とその隣接する地域で、営業拠点を有する当行の主要な営業地盤です。(茨城、福島、栃木、埼玉、千葉、宮城)

※地域向け以外の貸出金は都内・大阪での貸出金で、主として上記の地域に工場や事業所を有するなど、地域と関連の深い企業のお客様向け貸出金です。

## 地域経済活性化への取り組み

### ● 経営サポートへの取り組み

法人のお客様の事業の発展・成長を総合的に支援するため、常陽グループの機能をフルに活用した総合金融サービスを提供しています。

### 事業支援

～専門知識を必要とする金融サービスを提供～

事業承継、M&A、株式公開、私募債、一括ファクタリング・システム、シンジケートローン、各種EBサービス、信託業務、確定拠出年金業務など

### ビジネスマッチング

～企業交流の場を提供～

「企業経営者連携交流会」、「常陽ものづくりフォーラムinつくば」、アグリビジネス関連(「食の商談会」「地方銀行フードセレクション」、中国進出企業向け(「地銀合同商談会in上海」「日中経済技術交流会in常州)」など



### 常陽クラブ・経営研究会

～経営者や後継者を対象に組織し、企業経営をサポート～

講演会、視察・企業交流会など

### 常陽ビレッジ

～お客様の事業発展を支援～

インターネットを通じての経営情報の収集、事業に関するご相談、全国規模でのご商談の場の提供など

### 当行出資のファンド

～資金面での支援～

「いばらきベンチャー企業投資育成事業組合」、「日興地域密着型産学官連携投資事業組合」、「茨城いきいきファンド」、「投資事業有限責任組合Next Stepファンド」(当行、三菱東京UFJ銀行、静岡銀行、八十二銀行の4行による)

### 外部機関との連携

～新しい企業・事業を育成・支援～

筑波大学・茨城大学をはじめ、産業技術総合研究所、中小企業基盤整備機構、茨城県中小企業振興公社、日本政策投資銀行、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫など産学官との連携

### 株式会社常陽産業研究所

～さまざまな情報や戦略の提案～

◎主な業務：地域活性化のための調査研究の受託やコンサルティング



### 財団法人常陽地域研究センター

～地域経済・社会の発展に貢献～

◎主な業務：経済・産業動向、地域開発などの調査研究や出版、講演会の開催、講師の派遣など



※上記のサービスや活動のほか、海外へ進出あるいは進出を検討しているお客様への支援および情報提供やセミナーの開催なども行っています。

## ● 地方公共団体を通じた地域貢献への取り組み

茨城県および市町村の指定金融機関として、公金取り扱いや地方債引き受けなど、地方公共団体のニーズに応じています。また、つくばエクスプレス沿線などの地域開発プロジェクトへの支援、県内各地の工業団地などへの企業進出支援等を通じて、地元経済の活性化、地域社会の発展に向けた取り組みを行っています。

### 地域とのふれあい

#### 財団法人常陽藝文センター

「芸術・文化を通じて潤いのある郷土づくり、豊かでゆとりのある個人生活づくりに寄与する」ことを目的に、各種の文化普及事業と郷土の文化活動の支援などを中心に、広く地域の皆様方と連携して活動を進めています。  
◎平成15年（社）企業メセナ協議会「メセナ大賞」、文化庁「文化庁長官賞」受賞



#### 常陽史料館

郷土の歴史、金融・経済に関する資料を広く公開しています。



- ◎「貨幣ギャラリー」（貨幣の展示や体験コーナー）
- ◎「史料ライブラリー」（文献閲覧）
- ◎「アートスポット」（各種企画展）

#### 点字カレンダーの制作、贈呈



昭和59年より制作を開始し、社会福祉法人茨城県視覚障害者協会をはじめ、各協会（栃木県、福島県、宮城県、千葉県、埼玉県）を通じて、同協会に加入しているご家庭へ配布しています。

#### 茨城県近代美術館への協賛

平成2年より毎年、茨城県近代美術館へ図録を寄贈しています。  
寄贈した図録は、県内の小・中・高等学校約960校へ配布されます。



#### 「偕楽園と水戸周辺ガイド」の制作

「水戸梅まつり」にあわせて制作し、茨城県観光物産協会を通じて観光客へ配布しています。

#### 防犯ブザーの贈呈

平成17年より毎年、児童一人ひとりの安全と安心して生活できる地域社会の実現を願って、防犯ブザーを寄贈しています。  
◎茨城県内・福島県いわき市内の小学校一年生を対象に約3万3,000個を贈呈



## 金融教室

史料館の貨幣ギャラリーの見学などを通して、県内の小・中・高生を対象とした金融教室を開催しています。また、金融に関する知識を深めるきっかけとして、県内高等学校において金融教育なども実施しています。



## 常陽ボランティア倶楽部



約3,200名の会員が福祉関連、環境問題、国際交流、地域振興イベント参加などの分野別に登録し、活動しています。また、「タオル

一人1本提供運動」を実施し、毎年、約6,000本のタオルを県内の福祉施設などに寄贈しています。

- ◎平成6年10月 行員個人々のボランティア活動を企業として支援するため設立
- ◎平成19年 内閣府より振興奨励賞「あしたのまち・くらしづくり活動賞」受賞

## 一部店一貢献運動

各拠点でも、一部店一貢献運動に取り組み、独自に地域貢献活動を行っています。

- ◎地域のお祭りやスポーツ大会、総合防災訓練への参加、環境保全活動、福祉施設への慰問



## 個人情報保護への取り組み

当行は、お客様・地域・株主の皆様との相互信頼を深め、社会的責任の重要性を十分に認識し、質の高い金融サービスを提供していくよう心掛けています。

お客様の個人情報の取り扱いにあたっては、個人の人格尊重の理念のもと、個人情報の保護に全力を尽くすことを「個人情報保護に対する取組方針」により宣言し、店頭のポスター、ホームページなどにより公表しています。

また、個人情報保護体制については、平成18年10月、プライバシーマークを取得し、平成20年12月に更新認定を受けています。

- ◆ 個人情報の取り扱いに関する質問および苦情の受付窓口  
お客様相談室 ☎ 0120-702-180  
受付時間：午前9時~午後5時(銀行休業日を除く)
- ◆ 開示等の手続きに関する問い合わせ窓口  
事務企画部 ☎ 0120-701-585  
受付時間：午前9時~午後5時(銀行休業日を除く)

## 金融犯罪対策への取り組み

銀行口座を利用した犯罪の未然防止およびお客様の財産保護のために、最大限の努力をしています。口座開設や大口取引時の本人確認を徹底し、不正取引の防止に努めるとともに、口座が不正に利用されている場合は、取引停止などの措置を実施し、被害の拡大防止に努めています。また、偽造・盗難キャッシュカード犯罪の対策にも取り組んでおり、平成19年9月には、盗撮検知システムを導入しました。

- ◆ 金融犯罪ホットライン
  - ・ カード・通帳・印鑑の盗難・紛失などの際の支払停止連絡受付用  
☎ 0120-865-262 (24時間年中無休)
  - ・ 振り込め詐欺被害など金融犯罪全般の相談用  
☎ 0120-703-043  
受付時間：午前9時~午後5時(銀行休業日を除く)

# 財務諸表（連結）

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成 19 年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	平成 20 年度末 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	136,252	179,030
コールローン及び買入手形	3,885	26,729
買入金銭債権	65,725	54,063
特定取引資産	26,063	9,578
金銭の信託	3,281	—
有価証券	2,301,379	1,975,080
貸出金	4,635,216	4,911,988
外国為替	1,037	1,316
リース債権及びリース投資資産	—	31,742
その他資産	69,531	70,500
有形固定資産	122,929	97,394
無形固定資産	10,500	7,124
繰延税金資産	19,330	57,654
支払承諾見返	28,363	28,552
貸倒引当金	△ 38,879	△ 36,422
投資損失引当金	△ 48	△ 48
<b>資産の部合計</b>	<b>7,384,570</b>	<b>7,414,285</b>

(単位：百万円)

	平成 19 年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	平成 20 年度末 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
<b>(負債の部)</b>		
預金	6,340,119	6,547,452
譲渡性預金	45,411	99,360
コールマネー及び売渡手形	162,682	111,947
債券貸借取引受入担保金	166,230	73,649
特定取引負債	203	270
借入金	71,445	80,885
外国為替	303	185
社債	15,000	15,000
信託勘定借	17	14
その他負債	98,483	57,282
退職給付引当金	4,173	4,219
役員退職慰労引当金	650	742
睡眠預金払戻損失引当金	1,223	1,333
ポイント引当金	160	102
利息返還損失引当金	8	8
偶発損失引当金	1,093	1,623
特別法上の引当金	—	0
再評価に係る繰延税金負債	14,061	14,007
負ののれん	2,923	2,765
支払承諾	28,363	28,552
<b>負債の部合計</b>	<b>6,952,553</b>	<b>7,039,404</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	255,255	254,154
自己株式	△ 21,671	△ 26,804
株主資本合計	377,271	371,036
その他有価証券評価差額金	43,833	△ 6,397
繰延ヘッジ損益	△ 1,130	△ 1,868
土地再評価差額金	10,819	10,739
評価・換算差額等合計	53,521	2,474
少数株主持分	1,222	1,369
<b>純資産の部合計</b>	<b>432,016</b>	<b>374,881</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,384,570</b>	<b>7,414,285</b>



# 財務諸表 (単体)

## 貸借対照表

(単位: 百万円)

	平成 19 年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	平成 20 年度末 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)		
現金預け金	136,038	178,906
コールローン	3,885	26,729
買入金銭債権	65,725	54,063
特定取引資産	26,063	9,578
金銭の信託	3,281	—
有価証券	2,306,788	1,980,906
貸出金	4,669,468	4,945,900
外国為替	1,037	1,316
その他資産	58,775	59,888
有形固定資産	82,892	86,198
無形固定資産	8,150	6,871
繰延税金資産	15,135	53,398
支払承諾見返	28,363	28,552
貸倒引当金	△ 34,293	△ 30,423
投資損失引当金	△ 48	△ 48
資産の部合計	7,371,265	7,401,837

(単位: 百万円)

	平成 19 年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	平成 20 年度末 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)		
預金	6,355,871	6,562,737
譲渡性預金	50,091	104,040
コールマネー	162,682	111,947
債券貸借取引受入担保金	166,230	73,649
特定取引負債	203	270
借入金	64,000	74,000
外国為替	303	185
社債	15,000	15,000
信託勘定借	17	14
その他負債	81,072	40,688
退職給付引当金	3,831	3,853
役員退職慰労引当金	635	721
睡眠預金払戻損失引当金	1,223	1,333
ポイント引当金	61	70
偶発損失引当金	1,093	1,623
再評価に係る繰延税金負債	12,921	12,867
支払承諾	28,363	28,552
負債の部合計	6,943,603	7,031,557
(純資産の部)		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	255,169	253,940
自己株式	△ 22,899	△ 28,032
株主資本合計	375,957	369,595
その他有価証券評価差額金	43,704	△ 6,500
繰延ヘッジ損益	△ 1,130	△ 1,868
土地再評価差額金	9,132	9,052
評価・換算差額等合計	51,705	684
純資産の部合計	427,662	370,279
負債及び純資産の部合計	7,371,265	7,401,837

## 損益計算書

(単位:百万円)

	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで)
経常収益	205,500	172,939
資金運用収益	145,309	130,649
(うち貸出金利息)	95,497	97,311
(うち有価証券 利息配当金)	46,589	31,470
信託報酬	25	22
役員取引等収益	22,294	20,297
特定取引収益	474	558
その他業務収益	23,148	3,913
その他経常収益	14,247	17,498
経常費用	180,678	171,501
資金調達費用	37,671	25,076
(うち預金利息)	16,813	16,045
役員取引等費用	7,707	7,606
その他業務費用	47,258	42,631
営業経費	72,087	74,033
その他経常費用	15,953	22,154
経常利益	24,822	1,437
特別利益	1,978	2,083
特別損失	2,257	1,453
税引前当期純利益	24,543	2,067
法人税、住民税 及び事業税	12,859	2,142
法人税等調整額	△ 1,256	△ 5,127
法人税等合計	—	△ 2,984
当期純利益	12,940	5,051

## 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	85,113	
当期変動額	—	
当期変動額合計	—	
前期末残高	85,113	
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	58,574	
当期変動額	—	
当期変動額合計	—	
前期末残高	58,574	
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	
当期変動額	—	
当期変動額合計	—	
前期末残高	—	
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	58,574	
当期変動額	—	
当期変動額合計	—	
前期末残高	58,574	
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	55,317	
当期変動額	—	
当期変動額合計	—	
前期末残高	55,317	
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	115	
当期変動額	—	
固定資産圧縮積立金の積立	140	
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 1	
当期変動額合計	139	
前期末残高	254	
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	140	
当期変動額	—	
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩	△ 140	
当期変動額合計	△ 140	
前期末残高	—	
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	185,432	
当期変動額	—	
別途積立金の積立	3,000	
当期変動額合計	3,000	
前期末残高	188,432	
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	14,163	
当期変動額	△ 6,262	
剰余金の配当	5,051	
固定資産圧縮積立金の取崩	1	
別途積立金の積立	△ 3,000	
自己株式の処分	△ 96	
土地再評価差額金の取崩	79	
当期変動額合計	△ 4,226	
前期末残高	9,936	
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	255,169	
当期変動額	△ 6,262	
当期純利益	5,051	
自己株式の処分	△ 96	
土地再評価差額金の取崩	79	
当期変動額合計	△ 1,228	
前期末残高	253,940	
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 22,899	
当期変動額	—	
自己株式の取得	△ 5,602	
自己株式の処分	468	
当期変動額合計	△ 5,133	
前期末残高	△ 28,032	
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	375,957	
当期変動額	—	
剰余金の配当	△ 6,262	
当期純利益	5,051	
自己株式の取得	△ 5,602	
自己株式の処分	371	
土地再評価差額金の取崩	79	
当期変動額合計	△ 6,362	
前期末残高	369,595	
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	43,704	
当期変動額	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 50,204	
当期変動額合計	△ 50,204	
前期末残高	△ 6,500	
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△ 1,130	
当期変動額	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 737	
当期変動額合計	△ 737	
前期末残高	△ 1,868	
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	9,132	
当期変動額	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 79	
当期変動額合計	△ 79	
前期末残高	9,052	
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	51,705	
当期変動額	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 51,020	
当期変動額合計	△ 51,020	
前期末残高	684	
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	427,662	
当期変動額	—	
剰余金の配当	△ 6,262	
当期純利益	5,051	
自己株式の取得	△ 5,602	
自己株式の処分	371	
土地再評価差額金の取崩	79	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 51,020	
当期変動額合計	△ 57,382	
前期末残高	370,279	

# いつも近くに**常陽**ネットワーク

お客様とより多くの接点を確保するため、従来の店舗に加え、さまざまな形の営業チャネルをご用意しています。

## ハローセンター ☎0120-380-057

電話による定期預金取引受付や商品照会の受付など、さまざまなサービスを提供しています。

受付時間：平日／午前9時～午後8時（祝日・12/31～1/3を除く）  
土／午前10時～午後4時（祝日・12/31～1/3・4/29～5/5を除く）

### 主なサービス内容

- 個人向け商品のご案内
- パンフレットなどの資料請求受付
- 定期預金電話受付サービス

## 年金センター ☎0120-310-870

年金に関するご相談を、専門のコンサルタントが無料で承ります。

- 電話受付

受付時間：月・水・金／午前9時～午後4時30分（祝日・12/31～1/3を除く）

- 年金相談（各店巡回相談・年金教室も随時開催）

本店営業部3階：月・水・金／午前9時～午後3時（祝日・12/31～1/3を除く）

## カードデスク ☎029-233-3611

常陽銀行が発行しているクレジットカードの各種照会の受付を承ります。

受付時間：平日／午前9時～午後5時（祝日・12/31～1/3を除く）

## キャッシュピット受付センター ☎0120-568-160

カードローン「常陽キャッシュピット」の電話での新規申し込み受付や商品照会の受付などを承ります。

受付時間：平日・土・日・祝日／午前9時～午後9時（12/31～1/3を除く）

## 投資信託に関するお問い合わせ ☎0120-438-240

投資信託についてのお問い合わせ、基準価額照会の受付を承ります。

受付時間：平日／午前9時～午後5時（祝日・12/31～1/3を除く）

## ダイレクトバンキング「アクセスジェイ」

個人のお客様向けに、電話・パソコン・携帯電話を利用した銀行取引を提供しています。インターネットサービスは24時間いつでもご利用いただけます。

## Jプラザ

個人専門のコンサルティングプラザとして、ローンのご相談はもちろん資産運用のご相談も承ります。

●Jプラザ守谷 守谷支店内 ☎0297-46-3950

●Jプラザつくば 常陽つくばビル内 ☎029-856-2621

営業時間：午前9時～午後4時30分

営業日：月火水木金土日

●Jプラザ流山おおたかの森 流山市東初石6-183-1 ☎04-7156-1901

営業時間：月・火・木・金 午前9時～午後8時  
水・土・12/30 午前9時～午後4時30分

営業日：月火水木金土日（日曜定休）

## ローンプラザ

土曜日も営業を行い、住宅ローンに関するご相談をはじめ各種個人ローンのご相談を承ります。

営業時間：全ローンプラザ共通 午前9時～午後4時30分

●水戸ローンプラザ 水戸市南町2-4-46 ☎029-228-3231

●牛久ローンプラザ支店 牛久市中央4-10-12 ☎029-871-3331

営業日：月火水木金土日

●神栖ローンプラザ 神栖市大野原4-7-1 ☎0299-93-2111

営業日：月火水木金土日（日曜定休）

●小山ローンプラザ 小山東支店内 ☎0285-22-1951

営業日：月火水木金土日（水曜定休）

●日立ローンプラザ 兔平支店内 ☎0294-23-1380

●ひたちなかローンプラザ 勝田駅前出張所内 ☎029-271-2311

●土浦ローンプラザ 桜町支店別館内 ☎029-823-8840

●取手ローンプラザ 取手西支店内 ☎0297-77-8877

●古河ローンプラザ 古河東支店内 ☎0280-32-8931

●宇都宮ローンプラザ 宇都宮市東宿郷3-1-7 ☎028-634-2631

営業日：月火水木金土日（水曜・日曜定休）

※なお、祝日・12/31～1/3は休業します。  
ただし、小山・日立・ひたちなか・土浦・取手・古河・宇都宮ローンプラザは12/30も休業します。

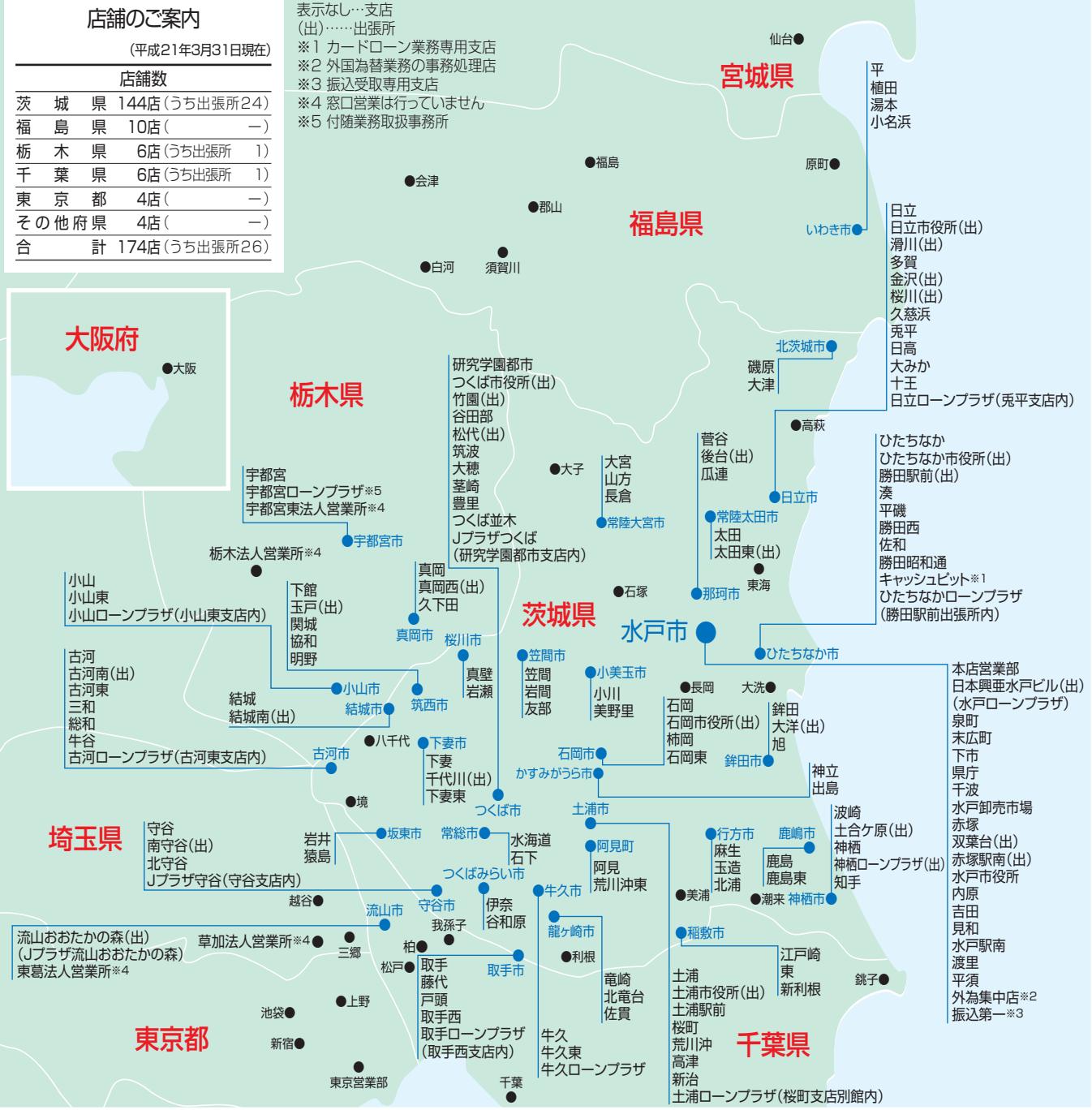
※祝日には、振替休日を含みます。

## 店舗のご案内

(平成21年3月31日現在)

店舗数	
茨城県	144店(うち出張所24)
福島県	10店( )
栃木県	6店(うち出張所1)
千葉県	6店(うち出張所1)
東京都	4店( )
その他府県	4店( )
合計	174店(うち出張所26)

- 表示なし…支店  
(出)……出張所  
※1 カードローン業務専用支店  
※2 外国為替業務の事務処理店  
※3 振込受取専用支店  
※4 窓口営業は行っていません  
※5 付随業務取扱事務所



- 平 植田 湯本 小名浜
- 日立 日立市役所(出) 滑川(出) 多賀 金沢(出) 桜川(出) 久慈浜 兔平 日高 大みか 十王 日立ローンプラザ(兔平支店内)
- ひたちなか ひたちなか市役所(出) 勝田駅前(出) 湊 平磯 勝田西 佐和 勝田昭和通 キャッシュビット※1 ひたちなかローンプラザ(勝田駅前出張所内)
- 本店営業部 日本興亜水戸ビル(出) (水戸ローンプラザ) 泉町 末広町 下市 県庁 千波 水戸卸売市場 赤塚 双葉台(出) 赤塚駅南(出) 水戸市役所 内原 吉田 見和 水戸駅南 渡里 平須 外為集中店※2 振込第一※3



ホームページアドレス

<http://www.joyobank.co.jp/>

経営情報などさまざまな情報をビジュアルにご覧いただけます。



経営企画部広報室

〒310-0021 水戸市南町 2-5-5

☎ 029-231-2151 (代表)

## 株式のご案内

### ●剰余金の配当の基準日とお支払い

期末配当金は、毎年3月31日において株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、また中間配当金は、取締役会の決議により毎年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、ご指定の方法によりお支払いいたします。

### ●定時株主総会の基準日と招集

定時株主総会の議決権の基準日は毎年3月31日とし、その翌日から3ヵ月以内に定時株主総会を招集いたします。なお、臨時株主総会は必要に応じ招集いたします。

### ●公告方法 上記ホームページに掲載いたします。

### ●上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部

## 株式に関するお手続きについて

### ●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 ☎ 0120-232-711
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[手続き書類のご請求方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●音声自動応答電話によるご請求 ☎ 0120-244-479</li> <li>●インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a></li> </ul> </div>

(\*)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方法はお選びいただけません。

### ●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 ☎ 0120-232-711
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

### ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。